



秩父市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

平成29年度決算

秩父市

秩父市の財務報告書 統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	1
1 経緯	1
2 意義	1
3 現金主義と発生主義	3
4 単式簿記と複式簿記	3
第2章 財務書類とは	4
1 財務書類の体系	4
2 財務書類の相互関係	7
3 対象会計範囲	8
4 財務書類作成の基準日	8
第3章 財務4表の分析	9
1 貸借対照表	9
2 行政コスト計算書	14
3 純資産変動計算書	18
4 資金収支計算書	20
資料編	24
平成29年度決算財務書類	25
用語解説	37

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「基準モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていましたが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本市は、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債））や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ①説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報のわかりやすい開示
- ②財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)

現金主義会計

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

企業会計

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書

3. 財務書類整備の効果

- ①発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ②資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則 (官庁会計)

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則 (企業会計)

- 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法 (官庁会計)

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法 (企業会計)

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

- <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ
- <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
(借方)車両100万円 (貸方)現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 財務書類とは

1 財務書類の体系

◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しています。

表の右側は市債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しています。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくことになります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

◆行政コスト計算書(PL)とは…

<p>経常費用</p> <p>①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用</p>
<p>経常収益</p>
<p>臨時損失</p>
<p>臨時利益</p>
<p>純行政コスト</p>

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたものの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額など

◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト: 行政コスト計算書の純行政コスト(前述)
- ② 財源: 税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動(内部変動):
 - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
 - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)
 - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
 - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額: 資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等: 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

◆資金収支計算書(CF)とは…

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

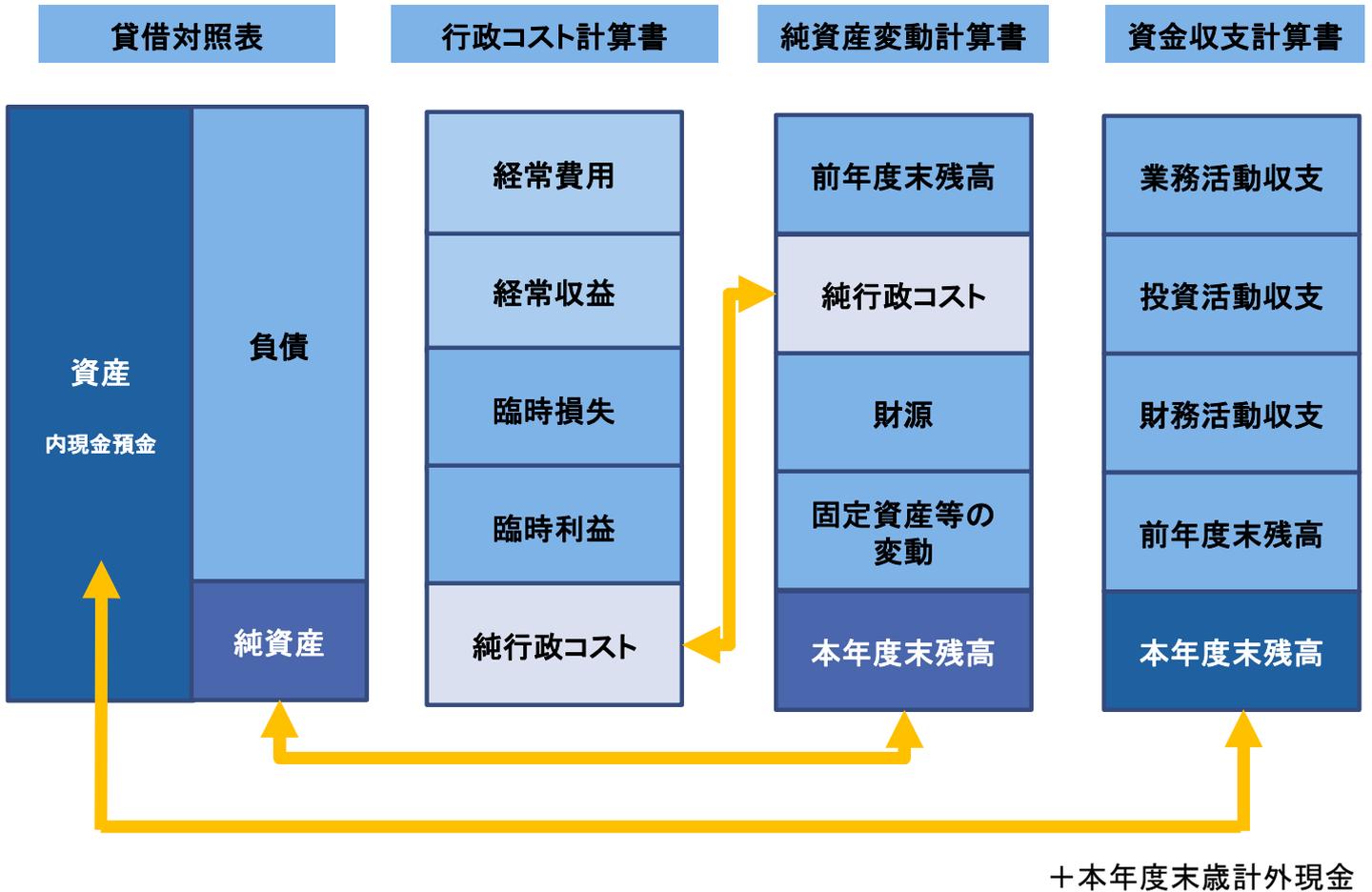
- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

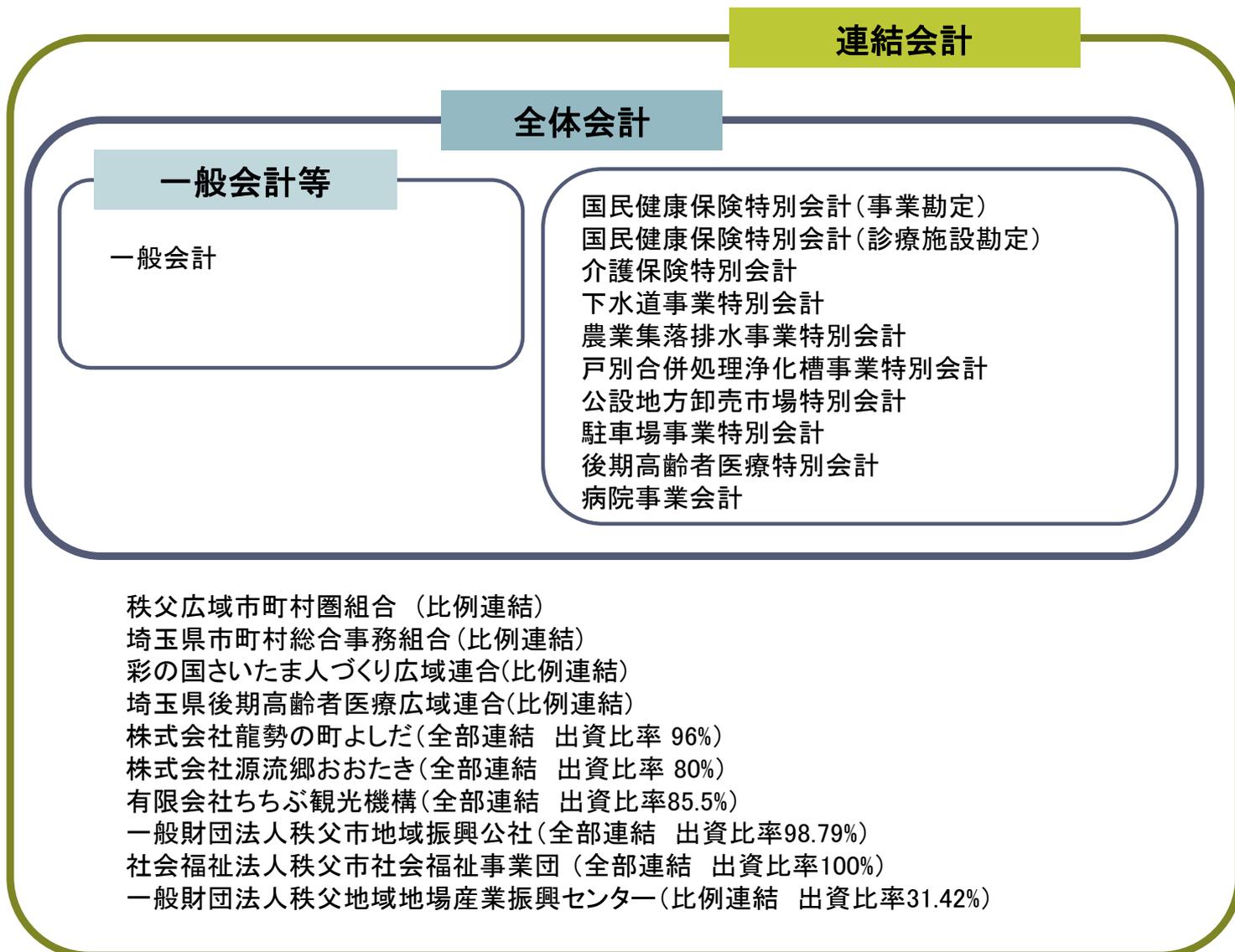
2 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は下表のとおりです。



3 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



4 財務書類作成の基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）です。

ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

第3章 財務4表の分析

1 貸借対照表

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
固定資産	133,079,025	△5,305,022	△4%	138,384,047
有形固定資産	118,269,697	△2,086,529	△2%	120,356,226
事業用資産	79,151,950	△1,561,882	△2%	80,713,832
インフラ資産	38,643,858	△413,120	△1%	39,056,978
物品	473,889	△111,527	△19%	585,416
無形固定資産	130,877	△33,268	△20%	164,145
投資その他の資産	14,678,452	△3,185,224	△18%	17,863,676
流動資産	7,788,164	3,511,944	82%	4,276,220
現金預金	2,004,196	139,076	7%	1,865,120
未収金他	5,783,968	3,372,867	140%	2,411,101
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	140,867,190	△1,793,077	△1%	142,660,267
固定負債	38,300,514	△1,199,176	△3%	39,499,690
地方債	27,923,050	△880,164	△3%	28,803,214
退職手当引当金他	10,377,464	△319,013	△3%	10,696,477
流動負債	3,471,510	△1,215,938	△26%	4,687,448
1年以内償還予定地方債	3,041,064	△1,280,164	△30%	4,321,228
賞与等引当金他	430,446	64,226	18%	366,220
負債合計	41,772,024	△2,415,114	△5%	44,187,138
純資産合計	99,095,166	622,037	1%	98,473,129
負債及び純資産合計	140,867,190	△1,793,077	△1%	142,660,267

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
住民一人当たり資産額	2,223千円	2,223千円
歳入額対資産比率	4.50年	4.10年
有形固定資産減価償却率	70.9%	69.7%
純資産比率	70.3%	69.0%
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	14.2%	15.7%
住民一人当たり負債額	659千円	685千円

1-2 全体会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
固定資産	149,335,957	△5,504,548	△4%	154,840,505
有形固定資産	135,962,479	△2,510,076	△2%	138,472,555
事業用資産	81,713,833	△1,697,899	△2%	83,411,732
インフラ資産	53,229,112	△631,042	△1%	53,860,154
物品	1,019,534	△181,135	△15%	1,200,669
無形固定資産	131,299	△33,267	△20%	164,566
投資その他の資産	13,242,179	△2,961,205	△18%	16,203,384
流動資産	11,092,824	3,061,524	38%	8,031,300
現金預金	4,806,783	△27,987	△1%	4,834,770
未収金他	6,286,041	3,089,511	96%	3,196,530
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	160,428,781	△2,443,024	△1%	162,871,805
固定負債	46,116,991	△1,466,494	△3%	47,583,485
地方債	34,360,060	△1,159,621	△3%	35,519,681
退職手当引当金他	11,756,931	△306,873	△3%	12,063,804
流動負債	4,371,103	△1,234,699	△22%	5,605,802
1年以内償還予定地方債	3,662,721	△1,251,939	△25%	4,914,660
賞与等引当金他	708,382	17,240	2%	691,142
負債合計	50,488,094	△2,701,193	△5%	53,189,287
純資産合計	109,940,687	258,169	0%	109,682,518
負債及び純資産合計	160,428,781	△2,443,024	△2%	162,871,805

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
住民一人当たり資産額	2,532千円	2,538千円
歳入額対資産比率	3.13年	2.98年
有形固定資産減価償却率	68.33%	67.12%
純資産比率	68.5%	67.3%
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	17.5%	18.9%
住民一人当たり負債額	797千円	829千円

1-3 連結会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
固定資産	169,636,627	△5,106,709	△3%	174,743,336
有形固定資産	157,373,228	△1,677,238	△1%	159,050,466
事業用資産	86,486,451	△1,794,617	△2%	88,281,068
インフラ資産	69,756,561	279,209	0%	69,477,352
物品	1,130,216	△161,830	△13%	1,292,045
無形固定資産	1,729,603	△66,808	△4%	1,796,411
投資その他の資産	10,533,796	△3,362,663	△24%	13,896,459
流動資産	15,238,817	3,275,275	27%	11,963,542
現金預金	8,271,746	108,627	1%	8,163,119
未収金他	6,967,071	3,166,648	83%	3,800,423
繰延資産	504	△50	△9%	554
資産合計	184,875,948	△1,831,484	△1%	186,707,432
固定負債	55,524,104	△1,406,895	△2%	56,930,999
地方債	39,342,790	△1,083,266	△3%	40,426,056
退職手当引当金他	16,181,314	△323,629	△2%	16,504,943
流動負債	5,476,546	△1,220,941	△18%	6,697,487
1年以内償還予定地方債	4,005,449	△1,220,576	△23%	5,226,025
賞与等引当金他	1,471,097	△365	0%	1,471,462
負債合計	61,000,650	△2,627,836	△4%	63,628,485
純資産合計	123,875,298	796,352	1%	123,078,946
負債及び純資産合計	184,875,948	△1,831,484	△1%	186,707,432

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
住民一人当たり資産額	2,918千円	2,910千円
歳入額対資産比率	2.88年	2.81年
有形固定資産減価償却率	65.75%	64.74%
純資産比率	67.0%	65.9%
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	18.4%	19.6%
住民一人当たり負債額	963千円	992千円

2 貸借対照表でわかること(分析)

- ・ 一般会計では、資産は前年度に比べ17.9億円減少しています。減少の主な理由は、減価償却と除却(建物の取り壊しや物品の廃棄)、土地の売却などによるものです。
- ・ 資産のうち、固定資産(投資その他の資産)と流動資産(未収金他)の増減は、「減債基金」の区分について、総務省の見解に基づき、当年度から変更したためです。
(28年度) 減債基金(固定資産) ⇒ (29年度) 減債基金(流動資産)
- ・ 一般会計では、負債は前年度に比べ24.2億円減少しています。その内、地方債は8.8億円、一年以内償還予定地方債は12.8億円の減少となっています。28年度は、本庁舎及び市民会館の建設事業があり、市役所本庁舎等建設事業債の借入で地方債が増加しました。当年度は、不要な資産の処分を進め、今ある資産の活用を図っています。その結果、負債の減少に繋がっていると考えられます。

【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 × 人口

H29年度末 人口数 63,365人 H28年度 人口数 64,168人

【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

※昨年の報告書から、計算方法が変更になっています。今回掲載している前年度の数字は、新しい計算方法で計算したものです。

【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

- ・ 当年度の住民一人当たり資産額は、一般会計では2,223千円、全体会計では2,532千円、連結会計では2,918千円となり、前年度とおおよそ同等の金額となっています。
- ・ 当年度の歳入額対資産比率は、一般会計等では4.5年、全体会計では3.1年、連結会計では2.9年となっています。割合が高いほど社会資本の整備が充実していることを表します。前年度に比べ増加しているため、資産形成度が高まったと言えます。
- ・ 当年度の有形固定資産減価償却率は、一般会計等では70.9%、全体会計では68.3%、連結会計では65.8%となり、前年度とおおよそ同等の割合となっていますが、ゆるやかに老朽化が進んでいる状況となります。

【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

【将来世代負担比率】 = 地方債(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

※昨年の報告書から、計算方法が変更になっています。今回掲載している前年度の数字は、新しい計算方法で計算したものです。

【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

※H29年度末 人口数 63,365人 H28年度末 人口数 64,168人

- ・ 当年度の純資産比率は、一般会計では70.3%、全体会計では68.5%、連結会計では67.0%となり、前年度とおおよそ同等の比率ですが増加をしています。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
- ・ 当年度の将来世代負担比率は、一般会計等では14.2%、全体会計では17.5%、連結会計では18.4%となっています。前年度に比べ比率は減少していますので将来世代への負担が小さくなったと捉えることができます。
- ・ 当年度の住民一人当たり負債額は、一般会計等では659千円、全体会計では797千円、連結会計963千円となり、前年度より減少しています。

2 行政コスト計算書

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
経常費用	25,008,926	796,223	3%	24,212,703
業務費用	14,097,608	512,066	4%	13,585,542
人件費	4,898,677	200,170	4%	4,698,507
物件費等	8,805,602	404,625	5%	8,400,977
物件費	4,322,406	△403,092	△9%	4,725,498
維持補修費	919,178	470,801	105%	448,377
減価償却費	3,564,018	336,916	10%	3,227,102
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	393,329	△92,729	△19%	486,058
移転費用	10,911,317	284,156	3%	10,627,161
経常収益	1,317,657	28,202	2%	1,289,455
純経常行政コスト	23,691,269	768,021	3%	22,923,248
臨時損失	23,901	21,134	764%	2,767
臨時利益	47,160	29,991	175%	17,169
純行政コスト	23,668,010	759,164	3%	22,908,846

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
住民一人当たり行政コスト	374千円	357千円
人件費割合	19.6%	19.4%
物件費等割合	35.2%	34.7%
その他の業務費用割合	1.6%	2.0%
移転費用割合	43.6%	43.9%
受益者負担比率	5.3%	5.3%

1-2 全体会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
経常費用	41,860,774	1,199,976	3%	40,660,798
業務費用	19,061,347	731,239	4%	18,330,108
人件費	7,101,877	393,313	6%	6,708,564
物件費等	11,131,484	809,580	8%	10,321,904
物件費	5,859,298	556,157	10%	5,303,141
維持補修費	956,193	458,795	92%	497,398
減価償却費	4,308,576	336,959	8%	3,971,617
その他	7,417	△542,332	△99%	549,749
その他の業務費用	827,987	△471,652	△36%	1,299,639
移転費用	22,799,428	468,737	2%	22,330,691
経常収益	4,738,089	102,249	2%	4,635,840
純経常行政コスト	37,122,685	1,097,727	3%	36,024,958
臨時損失	24,400	21,336	696%	3,064
臨時利益	47,160	29,991	175%	17,169
純行政コスト	37,099,924	1,089,071	3%	36,010,853

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
住民一人当たり行政コスト	585千円	561千円
人件費割合	17.0%	16.5%
物件費等割合	26.6%	25.4%
その他の業務費用割合	2.0%	3.2%
移転費用割合	54.5%	54.9%
受益者負担比率	11.3%	11.4%

1-3 連結会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
経常費用	50,742,480	2,736,942	6%	48,005,538
業務費用	23,771,083	1,129,226	5%	22,641,857
人件費	8,883,925	448,049	5%	8,435,876
物件費等	13,898,584	1,255,224	10%	12,643,360
物件費	7,400,881	935,522	14%	6,465,359
維持補修費	1,091,760	461,313	73%	630,447
減価償却費	5,258,669	394,505	8%	4,864,164
その他	147,274	△ 536,116	△ 78%	683,390
その他の業務費用	988,574	△ 574,047	△ 37%	1,562,621
移転費用	26,971,398	1,607,717	6%	25,363,681
経常収益	7,999,163	542,926	7%	7,456,237
純経常行政コスト	42,743,318	2,194,017	5%	40,549,301
臨時損失	11,243	7,679	215%	3,564
臨時利益	51,298	33,440	187%	17,858
純行政コスト	42,703,262	2,168,255	5%	40,535,007

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
住民一人当たり行政コスト	674千円	632千円
人件費割合	17.5%	17.6%
物件費等割合	27.4%	26.3%
その他の業務費用割合	1.9%	3.3%
移転費用割合	53.2%	52.8%
受益者負担比率	15.8%	15.5%

2 行政コスト計算書でわかること(分析)

- ・一般会計は、前年度に比べ経常費用は8億円、経常収益は0.3億円、純行政コスト(費用から収益を差し引いたもの)は7.6億円増加となりました。人件費の2億円の増加の主な理由は、退職手当引当金の計上方法の変更によるものです。
- ・前年度に比べ維持補修費が増加していますが、これは資産の更新よりも、今ある資産を修繕して活用したことが理由となります。
- ・臨時損失の増加の主な理由は、連結団体の純資産減少により、投資損失引当金繰入額を計上したためとなります。
- ・全体会計の、その他(物件費)とその他の業務費用の減少の主な理由は、病院会計の仕訳の読替方法の変更によるものです。

【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

※H29年度末 人口数 63,365人 H28年度末 人口数 64,168人

【人件費割合】 = 人件費 ÷ 経常費用

【物件費等割合】 = 物件費等 ÷ 経常費用

【その他の業務費用割合】 = その他の業務費用 ÷ 経常費用

【移転費用割合】 = 移転費用割合 ÷ 経常費用

【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

- ・住民一人当たり行政コストは一般会計等では374千円、全体会計では585千円、連結会計では674千円となり、前年度に比べ増加しています。
- ・一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち人件費が占める割合は19.6%、減価償却を主なものとする物件費等の割合は35.2%、地方債利息を主なものとするその他の業務費用の割合は1.6%です。各団体への補助金や負担金、扶助費を主なものとする移転費用の割合は43.6%となり、移転費用が費用の中でも大きな割合を占めています。人件費、物件費等、移転費用については前年度とおおよそ同じ割合となっています。その他の業務費用については前年度に比べ減少しています。
- ・全体会計の経費の内訳は経常費用のうち人件費が占める割合は、17.0%、物件費等の割合は、26.6%、その他の業務費用割合は2.0%、移転費用割合は54.5%となっています。
- ・連結会計の経費の内訳は経常費用のうち人件費が占める割合は、17.5%、物件費等の割合は、27.4%、その他の業務費用割合は1.9%、移転費用割合は53.2%となっています。
- ・受益者負担割合は、一般会計等では5.3%、全体会計では11.3%、連結会計では15.8%となっており、前年度とおおよそ同じ割合になっています。

3 純資産変動計算書

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	98,473,129	754,548	1%	97,718,581
純行政コスト(△)	△23,668,010	△759,164	3%	△22,908,846
財源	24,142,593	594,411	3%	23,548,182
本年度差額	474,583	△164,752	△26%	639,335
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	147,454	32,241	28%	115,213
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	622,037	△132,511	△18%	754,548
本年度末純資産残高	99,095,166	622,037	1%	98,473,129

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
行政コスト対財源比率	98.1%	97.3%

1-2 全体会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	109,682,518	862,592	1%	108,819,926
純行政コスト(△)	△37,099,924	△1,089,071	3%	△36,010,853
財源	37,315,364	557,133	2%	36,758,231
本年度差額	215,440	△531,939	△71%	747,379
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	42,729	△72,484	△63%	115,213
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	258,169	△604,422	△70%	862,591
本年度末純資産残高	109,940,687	258,169	0%	109,682,518

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
行政コスト対財源比率	99.5%	98.0%

1-3 連結会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	123,078,946	1,163,948	1%	121,914,998
純行政コスト(△)	△42,703,262	△ 2,168,255	5%	△ 40,535,007
財源	43,351,953	1,665,584	4%	41,686,369
本年度差額	648,691	△ 502,671	△44%	1,151,362
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	△ 360	△100%	360
無償所管換等	42,112	△ 223,041	△84%	265,153
その他	105,548	358,475	△142%	△ 252,927
本年度純資産変動額	796,351	△ 367,597	△32%	1,163,948
本年度末純資産残高	123,875,298	796,352	1%	123,078,946

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
行政コスト対財源比率	98.6%	97.3%

2 純資産変動計算書でわかること(分析)

【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストが、どれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

・ 行政コスト対財源比率は一般会計等では98.1%、全体会計では99.5%、連結会計では98.6%となり、おおよそ前年度と同等の比率となっています。

この比率が100%以下の場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたことを表しています。100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回っている状況は、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

4 資金収支計算書

1-1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
業務支出	21,363,295	288,170	1%	21,075,125
業務費用支出	10,451,977	4,013	0%	10,447,964
移転費用支出	10,911,317	284,156	3%	10,627,161
業務収入	24,152,946	582,967	2%	23,569,979
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	2,789,652	294,798	12%	2,494,854
投資活動支出	3,693,304	△5,536,530	△60%	9,229,834
投資活動収入	3,248,606	△1,020,468	△24%	4,269,074
投資活動収支	△444,698	4,516,062	△91%	△4,960,760
財務活動支出	4,370,629	1,691,293	63%	2,679,336
財務活動収入	2,160,900	△2,424,100	△53%	4,585,000
財務活動収支	△2,209,729	△4,115,393	△216%	1,905,664
本年度資金収支額	135,224	695,466	△124%	△560,242
前年度末資金残高	1,775,407	△560,242	△24%	2,335,649
本年度末資金残高	1,910,631	135,224	8%	1,775,407

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,343,653千円	△2,668,407千円
地方債の償還可能年数	11.1年	13.3年

1-2 全体会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
業務支出	37,358,486	606,374	2%	36,752,112
業務費用支出	14,559,059	137,638	1%	14,421,421
移転費用支出	22,799,428	468,737	2%	22,330,691
業務収入	40,478,600	396,189	1%	40,082,411
臨時支出	499	202	68%	297
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	3,119,616	△210,386	△6%	3,330,002
投資活動支出	4,192,632	△5,653,827	△57%	9,846,459
投資活動収入	3,502,140	△771,957	△18%	4,274,097
投資活動収支	△690,492	4,881,870	△88%	△5,572,362
財務活動支出	4,964,061	1,737,116	54%	3,226,945
財務活動収入	2,503,100	△2,445,400	△49%	4,948,500
財務活動収支	△2,460,961	△4,182,516	△243%	1,721,555
本年度資金収支額	△31,838	488,967	△94%	△520,805
前年度末資金残高	4,745,057	△520,805	△10%	5,265,862
本年度末資金残高	4,713,219	△31,838	△1%	4,745,057

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,660,525千円	△2,145,862千円
地方債の償還可能年数	12.2年	12.1年

1-3 連結会計 経年比較

(単位:千円)

科目名	平成29年度	前年比		平成28年度
		増減額	増減率	
業務支出	45,276,784	1,864,548	4%	43,412,236
業務費用支出	18,305,684	257,129	1%	18,048,555
移転費用支出	26,971,100	1,607,419	6%	25,363,681
業務収入	49,021,223	1,388,536	3%	47,632,687
臨時支出	723	△ 74	△9%	797
臨時収入	3,620	3,433	1836%	187
業務活動収支	3,747,337	△ 472,504	△11%	4,219,842
投資活動支出	5,415,533	△ 5,961,833	△52%	11,377,366
投資活動収入	3,845,655	△ 731,335	△16%	4,576,990
投資活動収支	△1,569,878	5,230,498	△77%	△ 6,800,376
財務活動支出	5,282,039	1,744,240	49%	3,537,799
財務活動収入	3,175,666	△ 2,805,091	△47%	5,980,757
財務活動収支	△2,106,374	△ 4,549,332	△186%	2,442,957
本年度資金収支額	71,086	208,663	△152%	△ 137,577
前年度末資金残高	8,070,526	△ 137,577	△2%	8,208,103
本年度末資金残高	8,175,179	104,653	1%	8,070,526

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

区分	H29	H28
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,492,055千円	△2,681,226千円
地方債の償還可能年数	11.6年	10.8年

2 資金収支計算書でわかること(分析)

- ・ 一般会計では、前年度に比べ業務活動収支は2.9億円の増加、投資活動収支は45.2億円の増加、財務活動収支は41.2億円の減少となり、本年度資金収支額は7億円の増加となっています。
- ・ 投資活動収支の増加の主な理由は、本庁舎及び市民会館を建設した28年度に比べ、当年度は新規有償取得をした資産が少なかったためとなります。
- ・ 財務活動収支の減少の主な理由は、前年度に比べ地方債の借入が少なく、地方債の償還が多かったためとなります。この結果、本年度末資金残高は、1.4億円の増加となっています。

【基礎的財政収支】 = 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収入(基金を除く)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金を除く)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税金等で賄えるかどうかを分析することができます。

【地方債の償還可能年数(年)】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

- ・ 基礎的財政収支は、一般会計等では23.4億円、全体会計では26.6億円、連結会計では24.9億円となり、前年度より増加し黒字となっています。
- ・ 地方債の償還可能年数は、一般会計等では11.1年、全体会計では12.2年、連結会計では11.6年となっています。秩父市では、合併特例債など後年度の元利償還金に対して交付税が措置される地方債を用いるなど、計画的な借入を行うことで、将来の負担軽減を図っています。

平成29年度決算

【統一的な基準】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

▶ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【一般会計等】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,079,025,470	固定負債	38,300,514,191
有形固定資産	118,269,696,684	地方債	27,923,049,760
事業用資産	79,151,950,232	長期未払金	-
土地	33,687,041,427	退職手当引当金	10,255,284,139
立木竹	5,917,936,764	損失補償等引当金	-
建物	89,911,024,058	その他	122,180,292
建物減価償却累計額	△ 52,374,046,961	流動負債	3,471,509,767
工作物	9,503,403,819	1年内償還予定地方債	3,041,063,941
工作物減価償却累計額	△ 7,497,231,636	未払金	14,206
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,163,110
航空機	-	預り金	93,564,362
航空機減価償却累計額	-	その他	48,704,148
その他	-	負債合計	41,772,023,958
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,822,761	固定資産等形成分	138,743,982,415
インフラ資産	38,643,857,818	余剰分(不足分)	△ 39,648,816,767
土地	16,239,689,295		
建物	713,502,615		
建物減価償却累計額	△ 439,679,099		
工作物	111,016,439,070		
工作物減価償却累計額	△ 89,309,845,833		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	423,751,770		
物品	2,165,882,821		
物品減価償却累計額	△ 1,691,994,187		
無形固定資産	130,876,721		
ソフトウェア	130,176,720		
その他	700,001		
投資その他の資産	14,678,452,065		
投資及び出資金	5,922,732,857		
有価証券	-		
出資金	5,922,732,857		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,544,703		
長期延滞債権	434,942,569		
長期貸付金	390,872,420		
基金	7,985,177,566		
減債基金	-		
その他	7,985,177,566		
その他	1,000,000		
徴収不能引当金	△ 41,728,644		
流動資産	7,788,164,136		
現金預金	2,004,195,751		
未収金	131,615,362		
短期貸付金	79,692,400		
基金	5,585,264,545		
財政調整基金	2,163,450,909		
減債基金	3,421,813,636		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,603,922		
資産合計	140,867,189,606	純資産合計	99,095,165,648
		負債及び純資産合計	140,867,189,606

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,008,925,527
業務費用	14,097,608,193
人件費	4,898,676,797
職員給与費	3,865,655,037
賞与等引当金繰入額	288,163,110
退職手当引当金繰入額	-
その他	744,858,650
物件費等	8,805,602,490
物件費	4,322,406,152
維持補修費	919,178,166
減価償却費	3,564,018,172
その他	-
その他の業務費用	393,328,906
支払利息	244,941,891
徴収不能引当金繰入額	54,113,134
その他	94,273,881
移転費用	10,911,317,334
補助金等	4,567,884,999
社会保障給付	4,076,571,364
他会計への繰出金	2,176,901,059
その他	89,959,912
経常収益	1,317,656,656
使用料及び手数料	608,684,264
その他	708,972,392
純経常行政コスト	△ 23,691,268,871
臨時損失	23,901,461
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,356,758
投資損失引当金繰入額	14,544,703
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,160,424
資産売却益	47,160,424
その他	-
純行政コスト	△ 23,668,009,908

➤ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【一般会計等】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	98,473,129,146	140,666,063,470	△ 42,192,934,324
純行政コスト(△)	△ 23,668,009,908		△ 23,668,009,908
財源	24,142,592,853		24,142,592,853
税収等	18,812,445,561		18,812,445,561
国県等補助金	5,330,147,292		5,330,147,292
本年度差額	474,582,945		474,582,945
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,069,534,612	2,069,534,612
有形固定資産等の増加		1,400,659,332	△ 1,400,659,332
有形固定資産等の減少		△ 3,171,635,369	3,171,635,369
貸付金・基金等の増加		3,819,169,576	△ 3,819,169,576
貸付金・基金等の減少		△ 4,117,728,151	4,117,728,151
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	147,453,557	147,453,557	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	622,036,502	△ 1,922,081,055	2,544,117,557
本年度末純資産残高	99,095,165,648	138,743,982,415	△ 39,648,816,767

▶ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【一般会計等】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,363,294,704
業務費用支出	10,451,977,370
人件費支出	4,886,940,852
物件費等支出	5,241,584,318
支払利息支出	244,941,891
その他の支出	78,510,309
移転費用支出	10,911,317,334
補助金等支出	4,567,884,999
社会保障給付支出	4,076,571,364
他会計への繰出支出	2,176,901,059
その他の支出	89,959,912
業務収入	24,152,946,327
税金等収入	18,821,895,056
国県等補助金収入	4,262,033,292
使用料及び手数料収入	588,520,917
その他の収入	480,497,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,789,651,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,693,303,758
公共施設等整備費支出	1,400,659,332
基金積立金支出	1,700,102,426
投資及び出資金支出	522,042,000
貸付金支出	20,000,000
その他の支出	50,500,000
投資活動収入	3,248,606,028
国県等補助金収入	1,068,114,000
基金取崩収入	1,946,345,202
貸付金元金回収収入	41,551,332
資産売却収入	141,695,494
その他の収入	50,900,000
投資活動収支	△ 444,697,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,370,629,458
地方債償還支出	4,321,228,020
その他の支出	49,401,438
財務活動収入	2,160,900,000
地方債発行収入	2,160,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,209,729,458
本年度資金収支額	135,224,435
前年度末資金残高	1,775,406,954
本年度末資金残高	1,910,631,389
前年度末歳計外現金残高	89,712,986
本年度歳計外現金増減額	3,851,376
本年度末歳計外現金残高	93,564,362
本年度末現金預金残高	2,004,195,751

▶ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【全体会計】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,335,956,873	固定負債	46,116,990,994
有形固定資産	135,962,478,942	地方債等	34,360,060,059
事業用資産	81,713,833,118	長期未払金	-
土地	34,455,653,885	退職手当引当金	10,958,562,600
立木竹	5,917,936,764	損失補償等引当金	-
建物	94,236,466,552	その他	798,368,335
建物減価償却累計額	△ 55,020,017,746	流動負債	4,371,103,156
工作物	9,733,346,122	1年内償還予定地方債等	3,662,721,366
工作物減価償却累計額	△ 7,613,375,220	未払金	136,718,202
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	429,395,078
航空機	-	預り金	93,564,362
航空機減価償却累計額	-	その他	48,704,148
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	50,488,094,150
建設仮勘定	3,822,761	【純資産の部】	
インフラ資産	53,229,112,297	固定資産等形成分	155,000,913,818
土地	17,414,294,923	余剰分(不足分)	△ 45,060,227,052
建物	6,949,128,855		
建物減価償却累計額	△ 3,441,875,519		
工作物	130,403,209,142		
工作物減価償却累計額	△ 98,581,441,674		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	485,796,570		
物品	3,951,180,209		
物品減価償却累計額	△ 2,931,646,682		
無形固定資産	131,298,521		
ソフトウェア	130,176,720		
その他	1,121,801		
投資その他の資産	13,242,179,410		
投資及び出資金	3,410,296,857		
有価証券	-		
出資金	3,410,296,857		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,544,703		
長期延滞債権	833,958,938		
長期貸付金	390,872,420		
基金	8,673,170,404		
減債基金	-		
その他	8,673,170,404		
その他	37,141,096		
徴収不能引当金	△ 88,715,602		
流動資産	11,092,824,043		
現金預金	4,806,783,346		
未収金	631,350,832		
短期貸付金	79,692,400		
基金	5,585,264,545		
財政調整基金	2,163,450,909		
減債基金	3,421,813,636		
棚卸資産	22,127,812		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,394,892		
繰延資産	-		
資産合計	160,428,780,916	純資産合計	109,940,686,766
		負債及び純資産合計	160,428,780,916

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,860,774,302
業務費用	19,061,346,766
人件費	7,101,876,589
職員給与費	5,425,079,517
賞与等引当金繰入額	411,449,078
退職手当引当金繰入額	74,463,467
その他	1,190,884,527
物件費等	11,131,483,634
物件費	5,859,297,906
維持補修費	956,193,022
減価償却費	4,308,575,906
その他	7,416,800
その他の業務費用	827,986,543
支払利息	377,038,250
徴収不能引当金繰入額	112,844,119
その他	338,104,174
移転費用	22,799,427,536
補助金等	18,620,733,040
社会保障給付	4,079,028,584
他会計への繰出金	-
その他	99,665,912
経常収益	4,738,089,414
使用料及び手数料	3,710,880,826
その他	1,027,208,588
純経常行政コスト	△ 37,122,684,888
臨時損失	24,399,974
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,356,758
投資損失引当金繰入額	14,544,703
損失補償等引当金繰入額	-
その他	498,513
臨時利益	47,160,424
資産売却益	47,160,424
その他	-
純行政コスト	△ 37,099,924,438

▶ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【全体会計】

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,682,517,614	157,122,521,771	△ 47,440,004,157
純行政コスト(△)	△ 37,099,924,438		△ 37,099,924,438
財源	37,315,364,196		37,315,364,196
税金等	27,462,892,839		27,462,892,839
国県等補助金	9,852,471,357		9,852,471,357
本年度差額	215,439,758		215,439,758
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,073,753,347	2,073,753,347
有形固定資産等の増加		1,829,249,200	△ 1,829,249,200
有形固定資産等の減少		△ 3,919,226,197	3,919,226,197
貸付金・基金等の増加		4,446,924,104	△ 4,446,924,104
貸付金・基金等の減少		△ 4,430,700,454	4,430,700,454
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42,729,394	42,729,394	
その他	-	△ 90,584,000	90,584,000
本年度純資産変動額	258,169,152	△ 2,121,607,953	2,379,777,105
本年度末純資産残高	109,940,686,766	155,000,913,818	△ 45,060,227,052

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,358,486,053
業務費用支出	14,559,058,517
人件費支出	7,025,181,918
物件費等支出	6,851,452,321
支払利息支出	377,038,250
その他の支出	305,386,028
移転費用支出	22,799,427,536
補助金等支出	18,620,733,040
社会保障給付支出	4,079,028,584
他会計への繰出支出	-
その他の支出	99,665,912
業務収入	40,478,600,074
税金等収入	27,326,281,161
国県等補助金収入	8,673,443,357
使用料及び手数料収入	3,697,287,398
その他の収入	781,588,158
臨時支出	498,513
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	498,513
臨時収入	-
業務活動収支	3,119,615,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,192,632,272
公共施設等整備費支出	1,839,927,205
基金積立金支出	1,850,747,067
投資及び出資金支出	431,458,000
貸付金支出	20,000,000
その他の支出	50,500,000
投資活動収入	3,502,140,334
国県等補助金収入	1,181,026,000
基金取崩収入	1,996,383,508
貸付金元金回収収入	41,551,332
資産売却収入	141,695,494
その他の収入	141,484,000
投資活動収支	△ 690,491,938
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,964,061,363
地方債償還支出	4,914,659,925
その他の支出	49,401,438
財務活動収入	2,503,100,000
地方債発行収入	2,503,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,460,961,363
本年度資金収支額	△ 31,837,793
前年度末資金残高	4,745,056,777
本年度末資金残高	4,713,218,984
前年度末歳計外現金残高	89,712,986
本年度歳計外現金増減額	3,851,376
本年度末歳計外現金残高	93,564,362
本年度末現金預金残高	4,806,783,346

▶ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【連結会計】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,636,627,065	固定負債	55,524,104,168
有形固定資産	157,373,227,996	地方債等	39,342,790,391
事業用資産	86,486,450,969	長期未払金	381,818,154
土地	35,284,957,465	退職手当引当金	11,077,570,775
立木竹	5,917,936,764	損失補償等引当金	-
建物	103,672,446,971	その他	4,721,924,848
建物減価償却累計額	△ 60,517,590,994	流動負債	5,476,545,991
工作物	9,755,214,383	1年内償還予定地方債等	4,005,449,341
工作物減価償却累計額	△ 7,630,385,188	未払金	615,263,160
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,370,127
浮標等	-	前受収益	3,433,334
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	508,712,887
航空機	-	預り金	109,523,987
航空機減価償却累計額	-	その他	232,793,155
その他	-	負債合計	61,000,650,159
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,871,568	固定資産等形成分	175,313,348,089
インフラ資産	69,756,561,342	余剰分(不足分)	△ 51,458,038,580
土地	18,046,447,012	他団体出資等分	19,988,255
建物	7,645,082,694		
建物減価償却累計額	△ 3,792,463,314		
工作物	154,665,797,509		
工作物減価償却累計額	△ 109,414,034,270		
その他	4,182,041,599		
その他減価償却累計額	△ 2,260,652,711		
建設仮勘定	684,342,823		
物品	4,586,760,021		
物品減価償却累計額	△ 3,456,544,336		
無形固定資産	1,729,602,632		
ソフトウェア	130,176,720		
その他	1,599,425,912		
投資その他の資産	10,533,796,437		
投資及び出資金	54,205,567		
有価証券	65,710		
出資金	54,139,857		
その他	0		
長期延滞債権	833,958,938		
長期貸付金	390,872,420		
基金	9,306,056,130		
減債基金	0		
その他	9,306,056,130		
その他	37,418,984		
徴収不能引当金	△ 88,715,602		
流動資産	15,238,816,691		
現金預金	8,271,746,118		
未収金	1,168,082,400		
短期貸付金	79,692,400		
基金	5,597,028,624		
財政調整基金	2,175,214,988		
減債基金	3,421,813,636		
棚卸資産	85,506,513		
その他	71,673,618		
徴収不能引当金	△ 34,912,982		
繰延資産	504,167		
資産合計	184,875,947,923	純資産合計	123,875,297,764
		負債及び純資産合計	184,875,947,923

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	50,742,480,452
業務費用	23,771,082,666
人件費	8,883,924,585
職員給与費	6,783,213,729
賞与等引当金繰入額	481,673,110
退職手当引当金繰入額	76,237,126
その他	1,542,800,620
物件費等	13,898,583,816
物件費	7,400,881,224
維持補修費	1,091,759,769
減価償却費	5,258,669,188
その他	147,273,635
その他の業務費用	988,574,265
支払利息	476,078,729
徴収不能引当金繰入額	114,136,777
その他	398,358,759
移転費用	26,971,397,786
補助金等	16,738,090,228
社会保障給付	10,114,090,556
他会計への繰出金	-
その他	119,217,002
経常収益	7,999,162,693
使用料及び手数料	5,129,862,052
その他	2,869,300,641
純経常行政コスト	△ 42,743,317,759
臨時損失	11,242,977
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,520,133
損失補償等引当金繰入額	-
その他	722,844
臨時利益	51,298,440
資産売却益	47,678,245
その他	3,620,195
純行政コスト	△ 42,703,262,296

▶ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【連結会計】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	123,078,946,399	177,035,950,256	△ 53,975,063,159	18,059,302
純行政コスト(△)	△ 42,703,262,296		△ 42,705,191,249	1,928,953
財源	43,351,953,316		43,351,953,316	0
税金等	33,228,181,275		33,228,181,275	0
国県等補助金	10,123,772,041		10,123,772,041	-
本年度差額	648,691,020		646,762,067	1,928,953
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,605,540,292	1,605,540,292	
有形固定資産等の増加		3,219,968,912	△ 3,219,968,912	
有形固定資産等の減少		△ 4,883,284,533	4,883,284,533	
貸付金・基金等の増加		4,546,652,150	△ 4,546,652,150	
貸付金・基金等の減少		△ 4,488,876,821	4,488,876,821	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42,112,094	42,112,094		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	105,548,251	△ 159,173,969	264,722,220	
本年度純資産変動額	796,351,365	△ 1,722,602,167	2,517,024,579	1,928,953
本年度末純資産残高	123,875,297,764	175,313,348,089	△ 51,458,038,580	19,988,255

➤ 統一的な基準の財務書類 平成29年度【連結会計】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,276,783,521
業務費用支出	18,305,683,705
人件費支出	8,802,045,681
物件費等支出	8,662,483,016
支払利息支出	476,078,729
その他の支出	365,076,279
移転費用支出	26,971,099,816
補助金等支出	16,738,090,229
社会保障給付支出	10,114,090,556
他会計への繰出支出	-
その他の支出	118,919,031
業務収入	49,021,223,448
税収等収入	32,571,769,307
国県等補助金収入	8,829,708,676
使用料及び手数料収入	5,031,692,590
その他の収入	2,588,052,875
臨時支出	722,844
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	722,844
臨時収入	3,620,195
業務活動収支	3,747,337,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,415,532,589
公共施設等整備費支出	3,455,097,182
基金積立金支出	1,889,124,451
投資及び出資金支出	798,317
貸付金支出	20,000,000
その他の支出	50,512,639
投資活動収入	3,845,655,033
国県等補助金収入	1,440,734,821
基金取崩収入	2,050,607,427
貸付金元金回収収入	41,551,332
資産売却収入	151,699,115
その他の収入	161,062,338
投資活動収支	△ 1,569,877,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,282,039,365
地方債等償還支出	5,231,293,327
その他の支出	50,746,038
財務活動収入	3,175,665,585
地方債等発行収入	2,857,015,880
その他の収入	318,649,705
財務活動収支	△ 2,106,373,780
本年度資金収支額	71,085,942
前年度末資金残高	8,070,525,848
比例連結割合変更に伴う差額	33,566,945
本年度末資金残高	8,175,178,735
前年度末歳計外現金残高	92,593,347
本年度歳計外現金増減額	3,974,036
本年度末歳計外現金残高	96,567,383
本年度末現金預金残高	8,271,746,118

▶用語解説

貸借対照表

○固定資産

- ▶ 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ▶ インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ▶ 物品……車両、物品、美術品
- ▶ 減価償却……時間の経過や使用により価値が減少する資産(建物・機械など)を取得した際、取得費用をその耐用年数に応じて費用計上していく会計処理
- ▶ 無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ▶ 投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ▶ 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ▶ 長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ▶ 長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ▶ 基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

○流動資産

- ▶ 現金預金……手元現金や普通預金など
- ▶ 未収金……税金や使用料などの未収金
- ▶ 短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ▶ 基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ▶ 棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ▶ その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ▶ 徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

- ▶ 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ▶ 長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ▶ 退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ▶ 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ▶ その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ▶ 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ▶ 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ▶ 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ▶ 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ▶ 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ▶ 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ▶ 預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ▶ その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ▶ 経常費用……業務費用(人件費+物件費等+その他の業務費用)+移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ▶ 人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ▶ 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ▶ その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ▶ 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ▶ 使用料及び手数料……財、サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ▶ その他……過料、預金利子など
- ▶ 臨時損失……資産除売却損
- ▶ 臨時収益……資産売却益、受取配当金

純資産変動計算書

- ▶ 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ▶ 純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致)
- ▶ 財源……税収等と国県等補助金の合計
- ▶ 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ▶ 国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ▶ 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ▶ 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ▶ その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

資金収支計算書

- ▶ 基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもの。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえる。

秩父市 会計課

**〒368-8686 秩父市熊木町8番15号 (秩父市役所本庁舎1階)
電話番号/0494-25-5219 FAX/ 0494-25-0135**